

第 I 部

都市化の構造

## 第1章

# 総論：発展途上国の都市化の特質

### はじめに

ラテンアメリカ諸国の多くは19世紀に独立しているがアジア諸国は第二次世界大戦後、アフリカ諸国は1960年代に、それぞれ独立を勝ち取った。工業化を中心とする経済発展は、アジア諸国とラテンアメリカ諸国が今世紀の中頃から始まり、アフリカ諸国は1970年代から工業化への準備期に入った。アフリカ諸国については、工業化が本格的に始まったと断言するにはまだ若干の時間が必要であろう。

過去の工業化を、18世紀のイギリスの産業革命の勃興以後を第1波とすれば、アジア、ラテンアメリカ諸国の工業化は第5波の工業化といえよう。第2波の工業化は19世紀前葉に大陸ヨーロッパで起こり、第3波の工業化は19世紀中葉アメリカ大陸で、第4波の工業化はヨーロッパロシアと日本で起こった。それ以後、小さな国でいくつかみられたが、第5波の工業化とは言い難いものだった。大きな集団として第5波の工業化は1950年代、アジア諸国とラテンアメリカ諸国のいくつかの国で発生した。

工業化は必然的に都市化を誘発する。本章の目的は、第5波の工業化の渦中にある途上国の都市化が、それ以前に工業化を開始した国々の都市化とどのように相違しているか、その特徴を素描することにある。

## 第1節 1990年前後の都市化率の絶対水準

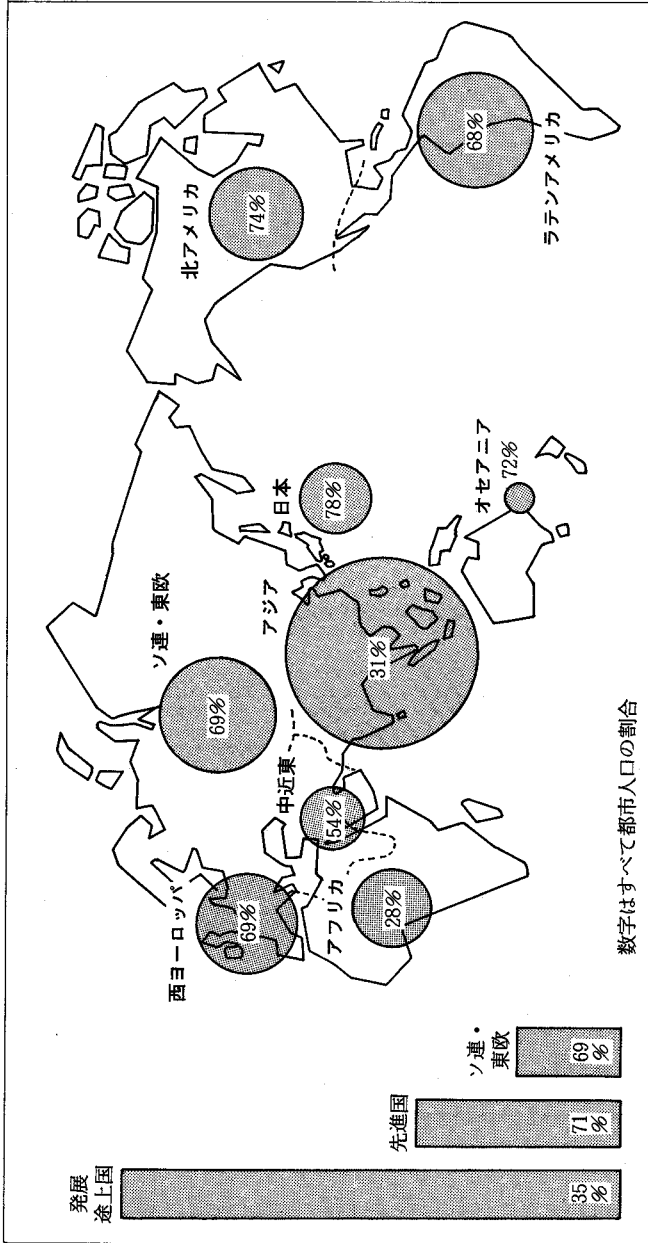
### 1. 都市化率水準の区分

国連の研究機関をはじめ、多くの専門家が地域別の都市化の水準を測定している。ただし、都市の範囲は各国により異なっているし、各国政府の統計収集能力の程度により、都市化の水準の数値はそれほど絶対的なものではありえない。大方のメドをつけるものとして理解したほうがよい。図1-1は、国連の人口年鑑から国勢社が作成したものである。地域別の都市化水準を示すものとしては視覚的でよいものであるから、ここに引用する。北アメリカ、ラテンアメリカ、旧ソ連・東欧、日本、西ヨーロッパ、オセアニアがほぼ68～78%である。これに対し、ラテンアメリカを除く途上国のなかで、中近東が比較的高く54%、アジアが31%、アフリカが28%である。先進国の経験およびアフリカの工業化は開始されたばかりであることを考慮すると、近代化以前の都市化率は、おおむね20%以下の水準とみてよいと考える。

地域的な都市化率の相違は図1-1のとおりであるが、都市化率を1人当りGDPとの関係で見ると、図1-2のようになる。この図が示している意味は、第1に、1991年のドル価で1人当りGDP2000ドル以下の生産力水準の国々では、GDPの僅かな伸びにたいし、都市化率は急速に高まるという点である。同一所得水準でも都市化率に著しい格差がある国々はいくらでもある。たとえば、1人当りGDPが100ドルのタンザニアの都市化率は、1991年で34%であるのに、180ドルのネパールは10%の類である。しかし、各国の都市化率は図1-2に筆者が加えた傾向線に沿って動いていると理解してよからう。

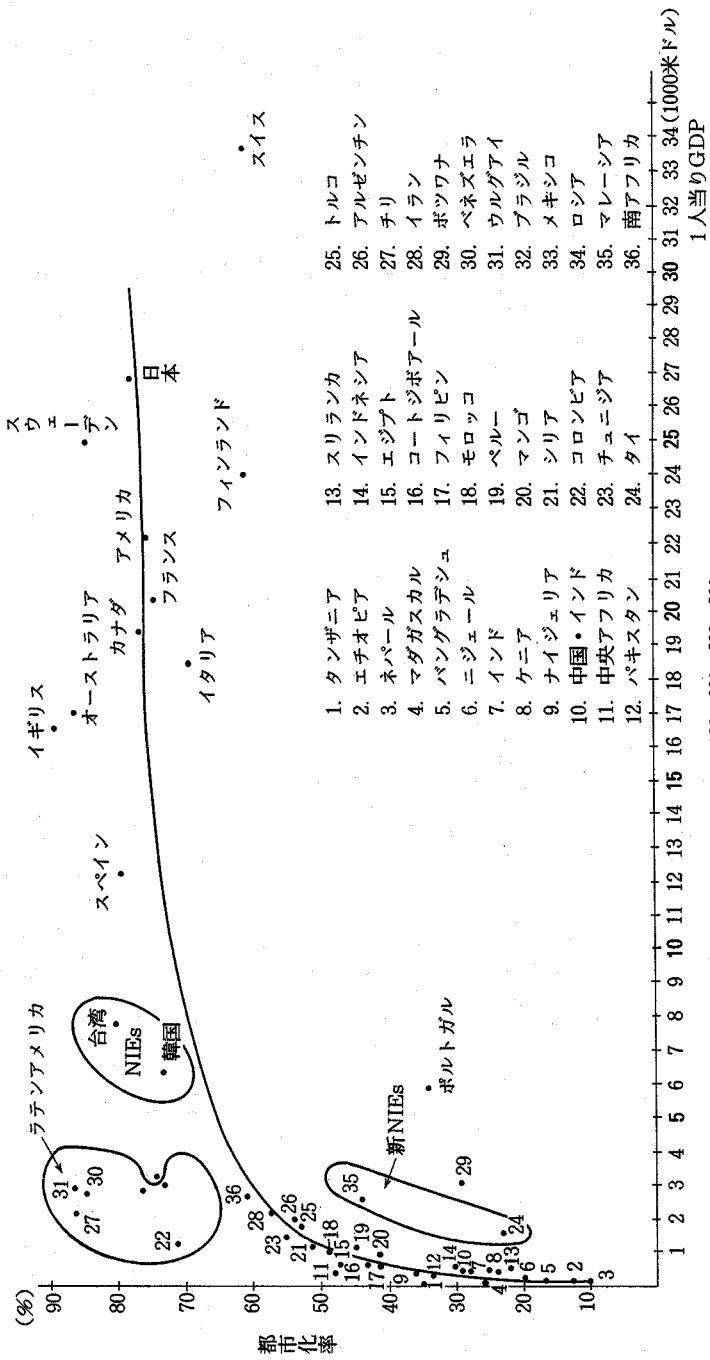
第2に、都市化率が20～50%の国々は、1人当りGDPがほぼ1500ドル以下である。20～50%の範囲に入る国々の1人当りGDPは500ドルから1500

図1-1 地域別の都市人口の割合(%)



(出所) 矢野恒太記念会編『世界国勢図会 1992-1993』国勢社 1991年 96ページ。  
 (注) 引用資料から主に1980年代前半の統計のように思われる。年次の異なる都市人口を集計して作成されている。円の大小は人口数と思われる。

図1-2 主要国・地域の都市化率 (1991年)



(出所) World Bank, *World Development Report 1993*, pp. 238, 239, 298, 299.

台湾: Council for Economic Planning and Development, Republic of China, *Taiwan Statistical Data Book, 1991*.  
 の就業構造から推計。

ドルにあることが読み取れる。

第3に、都市化率は70%を超えるとほぼ横ばいとなる。これは先進国の歴史的経験において起こった傾向である。

以上の特徴をまとめると、都市化水準を問題とすると、20%以下、20～50%、50～70%、70%以上の4グループに分けて考えることがひとつの基準になりそうである。

第4に、図1-2では3つのグループに丸印を付けておいた。左上の丸で囲まれた国群は、いずれもラテンアメリカの国々(22, 27, 30, 31, 32, 33)である。数字順に、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ウルグアイ、ブラジル、メキシコの6カ国で、いずれも70%から90%の都市化率を示し、欧米先進国の水準と同じである。ラテンアメリカ諸国は多くがスペイン、ポルトガルからの植民者によって国造りがなされ、独立後もいくつかの国ではヨーロッパ移民導入政策がとられた。これらの植民者、移民者の流入は一種の都市化現象で、植民地時代からすでに都市が形成されたために、高い都市化率が実現されたと思われる。

第5に、韓国と台湾が中位所得国のなかで、ラテンアメリカを除くと、都市化率がとくに高い。中位所得国とは、世界銀行では、1人当たりGDP 650ドルから6000ドルの国々を指している。韓国と台湾の都市化の高さは1960年代以後の高度成長によって作り出された現象である。

第6に、下の丸印は、24のタイと35のマレーシアを包摂するが2国は1970年代から工業化の速度が速まり今日に至っている。韓国、台湾をNIEsと呼ぶのにたいし、新NIEsと呼ばれるようになった。かなりの成長経済にあるにもかかわらず、都市化の絶対水準は低い。とくにタイは23%にすぎない。両国とも、農村社会のあり方と先進国からの直接投資に依存して経済発展しているため、都市には資本集約的企業が多く、雇用の創出力が小さいためと思われる。いずれにしても、個別国の研究を通さないとその要因はわからない。

第7に、人口巨大国は現在のところ都市化率は低い。国番号10の人口11

億 6000 万人の中国が 27%、人口 8 億 6650 万人のインドが同じく 27%、人口 1 億 8150 万人のインドネシアが 31%である。人口が 1 億 5140 万人のブラジルは 76%の都市化率であるから、アジアの 3 巨大人口国は人口が多いがゆえに都市化率は低いという命題は成立しない。基本的には経済水準による。図 1-1 で、アジアの都市化率はアフリカとそれほど大きく変わらないことを知った。この要因は上記の 3 巨大人口国の都市化率が相対的に低いことに起因する。

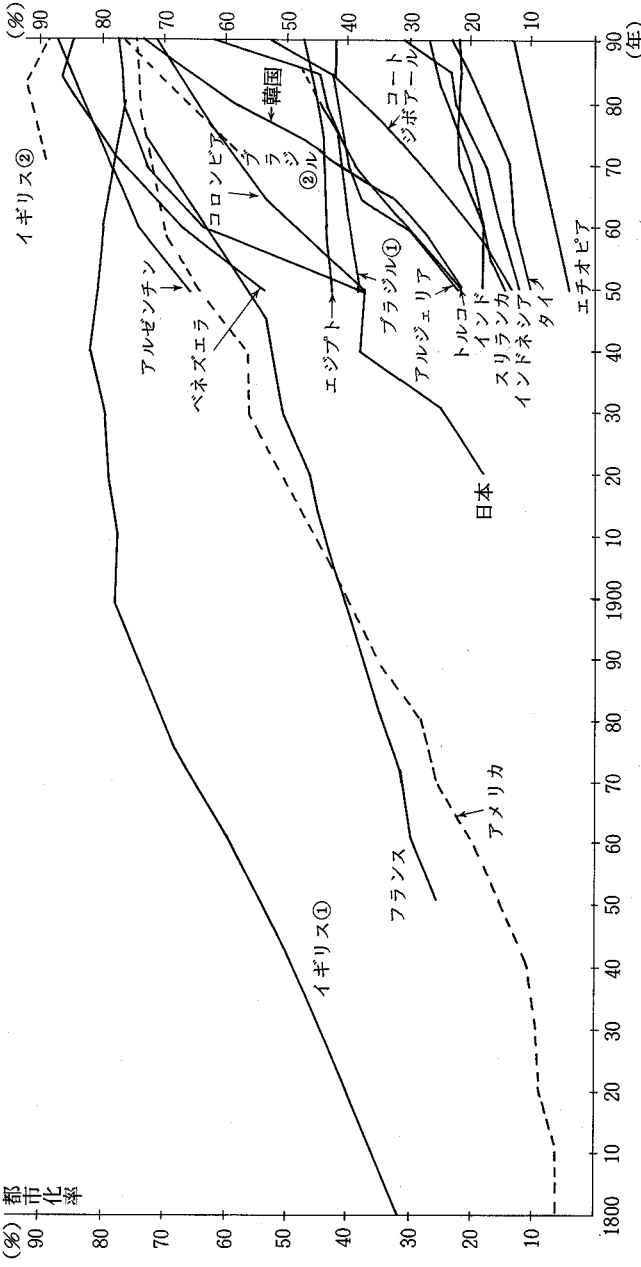
図 1-2 からは以上の 7 点ほどが読み取れる。このなかで、筆者はとくに第 1~3 点を重要視する。都市化水準の区分として、20%以下、20~50%、50~70%、70%以上の 4 グループに分類し、都市化の程度をはかるひとつのめどとしたい。

## 2. 都市人口の増加率

都市人口の増大は言うまでもなく、都市内部の自然増加と、外部から入る社会増加とがある。社会増加のなかでは、既存の農村行政区を都市に編入したり昇格させていく部分がどの国でも多い。これを含む都市への社会流入が社会増加になる。

まず、先進諸国の都市化の絶対水準の変化と今日の途上国のそれとを比較して特徴を見つけよう。そのために図 1-3 を作成した。工業化の第 1 波の国イギリス、第 2 波工業化国からフランス、第 3 波のアメリカ、第 4 波工業化国から日本、と 4 カ国を取り出して、都市化率の水準の推移をみた。先の 4 区分を基準にみると、イギリスでは、統計が得られる 1800 年にすでに 34%であった。50%台に入るのが、1845 年前後である。20%にいつごろ達したかは不明であるが恐らく、25~30 年さかのぼる 1770~75 年頃ではなからうか。産業革命の勃興期である。とすれば、1845 年の 50%台到達にはほぼ 70~80 年かけている。70%に達したのは 1881 年、50%到達から 35、36 年後である。以後は若干上向いてはいるが、80%であった時期は僅かで、おおむね 70%台

図1-3 若干国の都市化率趨勢



(出所) イギリス、フランス、アメリカ、日本：日本住宅総合センター『居住水準の国際比較』1991年 158, 169, 176, 185ページより作成。日本の1990年は、図1-1に同じ 76ページ。  
 その他：アジア経済研究所統計調査部編『発展途上国における都市人口規模の分布』アジア経済研究所 1989年 47-52ページより作成。

1990年および80年代の若干の数字は、World Bank, *World Development Report 1993* からとった。

(注) イギリス、ブラジルは2本ある。1970, 80, 90年の線は世界銀行上記資料のもの。



に収まっている。

これにたいし、フランスは統計が出る1851年が25.5%、50%に達するのは1931年でこの間じつに80年をかけている。20%に達したのを1830年頃とすれば、ほぼ100年かけて、20%から50%に達したことになる。50%から70%へは比較的速く、1958、59年頃である。1931年から数えて27、28年で30%から50%へ上昇している。

アメリカは20%から50%に達するのに1860年から1920年の60年、50%から70%へは1920年から60年の40年間でかけあがった。

一方、日本は20%に達するのが1924年、50%に達したのが1955年で30年間のみである。50%から70%へは1955年から1970年の15年間で実現された。前3カ国より著しく圧縮された速さで都市化が進行したことがわかる。表1-1に、以上の年限を整理してみた。4国の20%から70%へ上昇する年限はイギリス、フランスが100~130年、アメリカが100年、日本が45年と大幅に圧縮されてきている。これが第1波イギリスから第4波工業化国日本までの比較である。

図1-3から途上国の都市化について示されることは、日本よりさらに激しい形で圧縮して進行してきているという事態である。

この点につき、都市人口増加率で確認しておきたい。帝京大学佐貫利雄教授は、都市の盛衰度を測る指標として次の成長率基準を考えるめどとしておられる<sup>(1)</sup>。

- A. 急成長都市=人口成長率3%以上の都市
- B. 成長都市=1~3%未満成長の都市
- C. 停滞都市=0~1%未満成長の都市
- D. 衰退都市=0~-2%未満成長の都市
- E. 自然淘汰都市=人口成長率-2%以下の都市

この基準は日本の個別都市の盛衰を測るものとして考えられたものである。ある1国の都市化状況を測定するためのものではない。にもかかわらず、1国の都市全体の盛衰についても十分適用できる基準と考える。ただし、発

表1-1 都市化率20→50%, 50→70%の達成年限比較

国名	20→50%		50→70%		70%に達した年
イギリス	1770(?)~1845	70~80年	1845~1881	35~36年	1881年
フランス	1830(?)~1930	100年	1930~1958	28年	1958年
アメリカ合衆国	1860~1920	60年	1920~1960	40年	1960年
日本	1924~1955	31年	1955~1970	15年	1970年

(出所) 日本住宅総合センター「居住水準の国際比較-居住水準の国際比較に関する基礎的調査」  
1991年 158, 169, 176, 185ページの各付表より算出。

展途上国の都市化は、この5分類では不十分である。というのは、年率5%以上がかなり多いからだ。そこで、3%以上の成長のAの上に、3~6%の超急成長都市化と6%以上の激症型都市化との2つの基準を付け加える。途上国を1国単位で分析する場合、年率0%以下という例はないので、佐貫教授基準のD、Eは配慮しなくてよい。ただし、途上国の国内の個別都市についての成長分析にはこの基準は必要である。1国レベルでみて都市化が急速であればあるだけ、衰退に追いやられる小都市はむしろ多くなるからである。

0~1%, 1~3%, 3~6%, 6%以上の4つの基準でいくつかの国につき、都市人口成長率と都市化率との関係を見る。歴史的に最も古いイギリスは、都市化率35%から70%までの間を年率2~2.5%の速さで都市化してきた。これにたいし、日本では、1920年代4.3%、30年代では6%と著しく伸びた。1930年代の都市化がこのように急激であったのは、戦争準備経済による。1930年を基準に40年の都市人口統計を用いて計算しているため、40年の数値で年率の大きさが決まる。この年は太平洋戦争の前年で、国家総動員令の下に、人々が生産とりわけ軍事産業に駆り立てられた。次の10年間の都市化の年率が1.3%と低くなるのは、1950年が未だ食糧事情が良くなく、疎開で田舎に行った人々が都市に帰りきれない時期であったためである。国民経済が1950年6月からの朝鮮戦争で潤い始めたのは、その年の暮以後である。したがって、1950年の都市人口は比較的小さいものであった。1950年代6.6%という高い年率は、ひとつは田舎へ疎開していた人々の都市への帰還と年率

7~8%という経済の高成長によるものである。1950年代後期から高度成長へ突入すると、ほぼ20年間にわたり、年率4.5%の都市人口増加がみられた。しかし、都市化率70%に達して以後は当然年増加率は低下した。これが遅れてきた資本主義国日本の都市化の様相である。これにたいし、途上国はどうか。

世界銀行年報の付表資料<sup>(2)</sup>によれば、1991年の1人当たりGDP 650ドル以下の国々は40登録されている。大部分がアフリカ、南アジアの諸国と中国である。そこには、1970~80年と80~91年の年平均都市人口増加率の2つの数値が掲載されている。40カ国だから、80の増加率統計が示されている。このなかで、年3%以下の数値はエジプトの1970~80年値、スリランカの2数値、ガーナの70~80年値、中国の70~80年値の計5つしかない。3~5%は41、8%以上は10。大部分の国々は、1970~91年の21年間の都市人口成長率は5~8%であった。

1人当たりGDP650ドルから6000ドルの中所得国は65カ国、このなか、1970~80年、80~91年の年平均都市人口増加率が記載されている数は103。3%以下の都市人口成長率の国は、40、3~5%は40、5~8%は17、8%以上は5である。低所得国では3~5%と5~8%成長の国が主流であったが、中所得国では3%以下と3~5%のグループが主体となった。つまり中所得国は低所得国に比し、都市人口増加率は相対的に鈍化する傾向にあることがわかる。これは図1-1でみた1人当たりGDP 1000ドル以下の諸国はGDPの伸びにたいし急速に都市化が進むという現象を再確認する結果となる。

先進4カ国の都市人口の増加率が最も高かった時と比較してみよう。イギリスは1811年から41年の30年間年率2.5%、フランスは1851年から81年の30年間1.2%（ただし、1946~75年の29年間は2.0%）、アメリカは1840~90年の50年間は5.1%、1890~1930年の40年間は2.9%であった。日本は1920~40年の20年間は5.2%、50~70年の20年間は4.5%であった。

これらの歴史的経験に比較すると、イギリス、フランスの発展期は30年間の長期にわたり、年率1.5~2.5%くらいで都市化したのが、第3波、第4波の

工業化の波をつくったアメリカ、日本は40～50年間、3～5%の年率で増加したことがわかる。

現在の発展途上国の都市人口の増加率は1950年代から加速するが、低所得国では5～8%が主流であり、中所得国は3～5%が主流である。これらの諸国はイギリス、フランスに比べれば、3～5倍の速度で、アメリカ、日本に比べれば中所得国がほぼ同じ速度で、低所得国が1.5～2倍の速度で都市が膨張しているといえよう。地域的には、低所得国の大部分はアフリカ諸国であり、高速度の都市化から発生する都市問題はアフリカ地域においてより尖鋭に出現しているように思われる。

## 第2節 ランクサイズでみる特徴

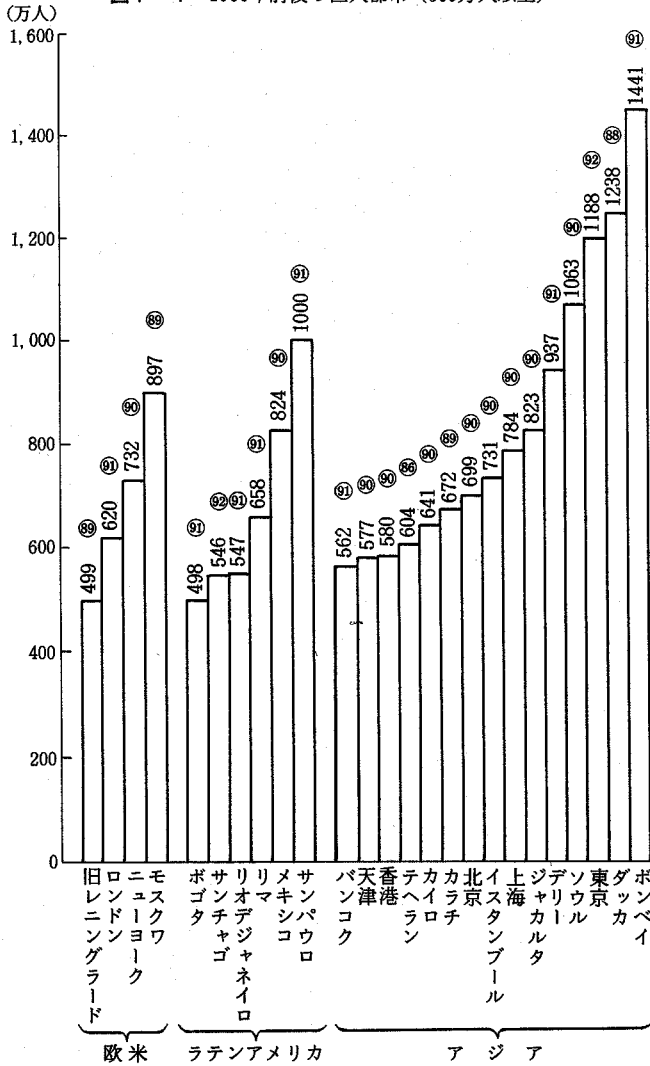
ランクサイズとは人口規模別都市の分布状況をさす。この問題には2つの内容がある。ひとつは、巨大都市の形成状況の特徴、もうひとつは、小都市の盛衰状況の特徴である。

### 1. 巨大都市の形成

巨大都市とは一般的に500万人以上の都市が想定されるが、ここでは、人口規模がその国の1位の都市の1国人口に占める割合で測ろうと思う。中国やインドのように、人口が11億5000万人、8億6650万人の国と、数百万人の国とを同一に並べて考えることは意味がない。そこで巨大都市の概念を500万人以上の都市と1国の人口に対する首位都市人口比が10%以上の都市という2つの基準を設定し、どちらかの基準を満たすものを巨大都市と定義し、作業を進める。

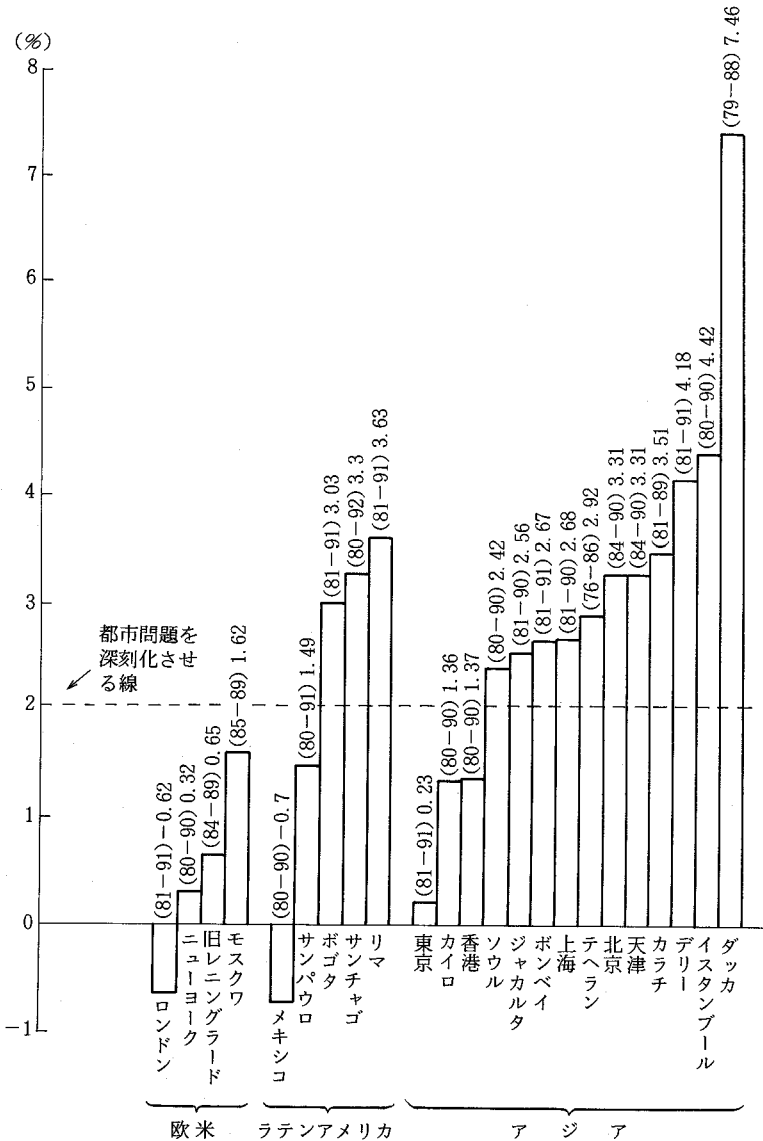
図1-4は、1990年前後の500万人以上かそれに近い人口規模をもつ巨大都市を規模別に並べてみたものである。都市の範囲についてこの図に掲載さ

図1-4 1990年前後の巨大都市（500万人以上）



(出所) ① 東京都『第29回世界大都市比較統計表 平成3年』1992年。  
 ② 国際連合・東京都『都市経営世界会議』都市経営世界会議実行委員会事務局 1993年。  
 ③ 中国『中国城市統計年鑑 1991』中国統計出版社 1991年。  
 (注) 中国の都市は市街区+郊外区、遠郊区ないしは市管轄の県行政区は抜いてある。図中の○内の数字は年次を示す。

図1-5 巨大都市の人口成長率



(出所) 図1-4に同じ。

れているものにつき、未調査であるが、判明したものについては大都市圏は採用せず、可能な限り、city proper (市域)をとった。

この図から、アジアに15、ラテンアメリカに6都市も形成されていること、欧米諸国では旧ソ連を含めて4つのみであること、欧米諸国ではモスクワが最大で、ほぼ900万、ニューヨークやロンドンは600~700万台であるのに、900万人以上の都市はアジア諸国に5つ、ラテンアメリカに1つ形成されていること、インドのボンベイが1440万人、バングラデシュのダッカが1240万人と想像をはるかに超える巨大都市が形成されていることがわかる。ただし、この両者はcity properではないようだ。広域の市域が含まれていると考えられる。

統計上の問題はあろうが、発展途上国の巨大都市は欧米のそれを大幅に超えて成長しているという結論には変化がない。

次に、これらの都市は今なお高速度の人口規模で成長し続けている点を、図1-5で確認したい。欧米の4巨大都市はすでに停滞期に入り始めた。これにたいし、アジアとラテンアメリカの巨大都市は現在なお1%以上、多くは2.5%以上の年増加率で膨張し続けていることがわかる。ただし、例外として、メキシコシティと東京がある。この2つを除く17巨大都市は停滞期に入る予兆がない。ダッカに至っては、7.5%の速度で膨張して来ている。新しい視角からの巨大都市計画思想がないと、恐らくこれだけの巨大都市を維持管理することは不可能であろう。

## 2. 10%基準の巨大都市

世界銀行の1993年版年報には、1国の総人口にたいする首都人口比の資料が掲載されている<sup>(8)</sup>。首都人口は必ずしも人口最大都市ではないが、中国、アメリカ、ブラジル、インドなどの巨大国を除くと、多くの国々では首都人口が当該国の最大人口都市となっている。上記資料の首都人口のうち、国の総人口に占める割合が10%以上の都市を巨大都市とみなし、その盛衰をみよう。

世界銀行の同資料では、首都人口が総人口の10%を超える国・地域は、掲載されている127国・地域のうち65ある。このうち、シンガポールと香港は都市国家・地域であるので本項の対象外とする。また、ハンガリー、ブルガリアの首都は10%を超えているが、1960、80年の資料が得られないのと、ここでの研究対象外なので除外する。それに台湾を付け加えて、全部で32国・地域となる。このなかから、途上国と欧米先進国を抜き出し、1960、1980、1990年の30年間にわたる首都人口の推移を、表1-2にまとめた。

西欧諸国の\*印は国連の人口統計年鑑<sup>(4)</sup>と上記の世界銀行の資料よりとった数値である。この両者の資料には、大きな開きがあることがわかる。たとえば、フランスのパリの人口は、国連の人口統計年鑑では1980年に219万人であるが、1990年の世銀統計では846万人となっており、10年間に一気に4倍以上も増大したことになる。また、西アジアのイスラエルの首都人口の増加率が1980~90年間に年率8.8%で減少したなどということは信じられない。これを、city proper と urban agglomeration の定義の相違に帰すにはあまりにも差がありすぎる。したがって、人口成長率計算は意味のあるものだけに限定した。主要都市の人口規模の変化に関する資料を30~40年間にわたり、一貫性ある統計で収集することにはかなり困難がある。

まず、第1に、世界銀行資料の127カ国・地域のうち(台湾を加えると128)、首都人口が10%を超えるものは約半分の62、この表に掲載したもの61である。61のうち、アフリカ18(エジプトは西アジアに入れた)、ラテンアメリカ17、西アジア8で計43である。10%基準の巨大都市はほとんど、この3地域に集中している。

表が示していることは、巨大都市形成は人口の小さな国において、地域的にはアフリカ、ラテンアメリカ、西アジアに存在していると結論づけられよう。前項で500万人以上の都市はアジアとラテンアメリカに集中していることを知った。これと10%基準による巨大都市形成とを合わせて考えると、今日都市の巨大化は、地域的にはラテンアメリカが最も先鋭に出現しつつあるといえよう。







第2に、巨大都市の形成がいつごろから進んでいるかという点に着目してみよう。1960年の首都人口の対全人口比率をみると、ラテンアメリカはすでに10%を超えている国が多く存在し、なかにはアルゼンチンのように34%に達している国さえ出現している。20%を超える国はこの表のなかにじつに、6つも出ている。

これにたいし、アフリカ諸国はセネガルを除いていずれも10%以下で、都市の巨大化は1960年段階では発生していなかった。それが1980年には多くの国々で10%を超えるにいたった。アフリカ諸国の独立は大部分1960年代に行われるが、その直後から首都への人口流入が激しかったことを物語る。

第3に、10%基準の巨大都市形成の時間的長さに着目すると、激症型都市化がアフリカ諸国とNIEsの韓国、台湾、新NIEsのマレーシアおよび西アジアの一部で発生していることがわかる。

先に、都市の成長率をみるひとつの基準として、佐貫教授のものを紹介した。佐貫教授は年率3%以上で成長する都市を急成長都市と規定された。この基準は日本の1960年代の経験を思い返すとき、きわめて妥当なものと筆者は考える。事実、都市計画者の視点からすると、年率3%以上の人口増が数年以上持続的に続くと、社会資本へかなりの投資を行っても、上下水道、道路、学校などの建設が追いつかなかったのが日本の1960年代の経験で知られている。たとえば、千葉県船橋市や東京都町田市など東京周辺のいくつもの中都市がその例である。

これをめどに表をみると、5~9%の年率で20年間も都市が膨張した国々がアフリカ、ラテンアメリカ、NIEs、新NIEsの国々でいくつもみられる。ラテンアメリカ諸国はすでに首都人口比率が1960年に20%を超えたにもかかわらず、それ以後20年間、3~6%という超急成長を続けた。

1980年から90年の10年間、アフリカ諸国は6%以上の首都人口の膨張がみられる国の数は少なくなっている。しかし、依然として激症型の成長を続けていると読みとったほうがよいであろう。ラテンアメリカ諸国はさすがに3%台に成長は鈍化はしている。しかし、依然として、急成長の部類に入

る。

第4点に、500万人以上の欧米の巨大都市は停滞か衰退の局面に入ったことを指摘した。10%基準の巨大都市はどうか。表の西欧諸国で同様のことが読み取れる。佐貫基準で評価すれば、すべて停滞都市が衰退都市に入っていることがわかる。

以上から、途上国の主要巨大都市は先進欧米諸国が経験しなかった、想像を絶する速度で膨張していることが、数字で確認できたと結論づけられる。

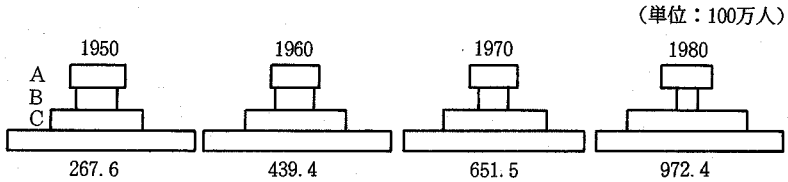
### 3. 小都市の動向

人口規模別都市の分布情况进行分析することは、各々の国がどのような経済力配置を作りあげるかを知るのにきわめて重要である。都市と農村との諸関係とともに、都市のランクサイズ分析は都市構造分析にはなくてはならない分野である。日本でいえば、北海道は1992年人口が560万人であったが、その30%近い168万人が札幌1市に集中していて、典型的な一極集中型である。これにたいし、本州、四国、九州には、市域部人口800万人の東京を頂点として、320万の横浜、250万の大阪、200万の名古屋、その次に90~140万前後の熊本、博多、北九州、広島、神戸、京都、仙台が続き、その下には数十万都市以下が数多く分布するというピラミッド型の都市分布がみられる。現在途上国は一極集中型なのか、それともピラミッド型の都市分布を作りあげているのか。

この点につき、名古屋にある国連地域開発センターで先駆的な研究がなされている。その研究の結論を図1-6に示す。

都市を2万以下(A)、2万~10万人(B)、10万人以上(C)と3グループに分け、1950年から80年までの30年間をとってその盛衰をみると、Bの2万~10万人規模の都市人口は、相対的にも絶対的にも減少していくという趨勢がつきとめられた。相対的に減少するという点は直観的に理解できるが、絶対的にも減少するというのはかなり慎重に実証する必要がある。

図1-6 発展途上国の小都市・町の衰退（構成比）



（出所）UN Centre for Regional Development, *Expert Group Meeting on the Role of Small and Intermediate-sized Cities in National Development*, Nagoya: United Nation Centre for Regional Development, 1982.

（注） A：2万人以下，B：2～10万人，C：10万人以上。

国連地域開発センターの命題を発展途上国全体について観察しようとしたが、思い壮にして今回は時間の制約から断念せざるを得なかった。数十カ国のセンサスデータを分析する必要があるからである。ただ、日本、台湾についての詳しい研究例と、本書第8章の幡谷論文におけるラテンアメリカの例が使えるので、それらのエッセンスを紹介する。

日本の1920年から55年までの35年間の長期趨勢について佐貫教授等の詳細な研究<sup>6)</sup>がある。1920～30年の年平均都市化率は全国で4.3%，1930～40年の10年間では6%であった。この都市化率は、1960年以後30年間の大多数の途上国でみられる速度である。この20年間は1万人以下と2～3万人の都市人口の減少が目立つ。これは恐らく、当該規模の町、小都市が人口増により、上のランクに入ったというよりも、大規模都市への都市化が進行したものと考えられる。

1947年の数字は第二次世界大戦中の激変が未だ後遺症として残っているので、ここでは考慮の対象外とする。日本の経済復興は1950年6月の朝鮮戦争勃発による特需収入が大きな契機となっている。本格的な高度成長は1950年代中頃から始まるが、1950～60年の10年間の都市化率は年平均6.6%と日本のそれまでの記録を塗り変えた。次の10年は2.4%と急減している。しかし、経済の高度成長はまさにこの時期に起こっていて、実質GDP成長率は年率10%近かった。経済成長率と都市化率とのギャップは労働生産性の向上

で補われた。この時期の人口規模別構成の変化について、日本の例が参考になるのは、NIEsの1960年代後半から80年代にかけてと、マレーシアなどの新NIEsの1980、90年代であろう。

佐貫教授グループの研究は(表1-3)1955年で終わり、それ以後がないのが残念である。しかし、1950年との比較で出ている1955年の数字はそれ以後の構造変化を予兆させるに十分である。30万以下の各規模で減少していないのは、5~10万規模と1~2万規模のみである。その減少率は10~20万人、20~30万人がほぼ6%と大きい。20~30万人規模の都市は人口増の結果ひとつ上のランク入りをしたものがかつたためであろう。10~20万人規模都市も同様のことが言えるが、5~10万人規模都市のひとつ上への参入が少なかったために発生した現象と思われる。つまり、30万人以上への都市化が進行し始める予兆と解釈できる。これにたいし、3~5万人規模小都市の絶対的

表1-3 都市人口規模階層別人口

(単位：1000人)

地域	年	1920	1925	1930	1935	1940	1947	1950	1955
	人口規模								
全国	計	55,376	59,164	63,857	68,643	72,522	77,235	82,480	88,324
	100万人以上	1,787	2,135	2,478	6,372	6,969	<b>2,646</b>	4,292	6,331
	50~100万人	2,730	3,108	4,154	<b>1,466</b>	2,319	3,102	<b>2,509</b>	3,539
	30~50万人	1,523	2,193	2,804	4,152	4,969	<b>2,412</b>	4,391	8,476
	20~30万人	2,744	3,079	5,128	5,650	6,780	<b>6,076</b>	8,525	<b>8,013</b>
	10~20万人	6,238	7,396	<b>6,689</b>	7,592	<b>7,355</b>	9,796	<b>8,767</b>	<b>8,221</b>
	5~10万人	5,639	6,043	6,327	6,762	6,814	10,423	10,537	10,728
	3~5万人	5,691	6,492	7,197	7,642	8,382	11,754	12,069	<b>11,857</b>
	2~3万人	6,766	<b>6,279</b>	6,445	<b>6,346</b>	<b>6,161</b>	7,230	7,366	<b>7,134</b>
	1~2万人	10,725	10,933	11,411	11,631	11,824	15,373	15,899	16,007
	1万人未満	11,532	<b>11,507</b>	<b>11,224</b>	<b>11,029</b>	<b>10,949</b>	<b>8,422</b>	8,125	<b>8,019</b>
	10万人以上	15,023	17,912	21,253	25,232	28,392	<b>24,034</b>	28,485	34,580
	10万人未満	40,354	41,252	42,604	43,411	44,131	53,202	53,995	<b>53,745</b>

(出所) 佐貫利雄編著『人口変動からみる都市の成長と衰退』日本住宅総合センター 1993年 114ページ。

(注) 太字数字は減少したもの(引用者がつけたもの)。

減少は農村を含めた大中都市への移行とみられる。

では、国連地域開発センターの規模基準に合わせて規模の構成比をみるとどうか。

1920～30年の10年間の人口年平均増加率は1.4%、都市人口の年平均増加率は4.3%、1930～40年では人口年平均増加率1.1%、都市人口の年平均増加率6%、経済実質成長率4.4%という状況下で、2万人以下の町も、2～10万人の小都市も低下しているが、前者のほうが落ち方が大きい(表1-4)。しかし、人口絶対数は、横ばいで減少はしていない。2万人以下の町では、とくに1万人以下の町人口構成比の縮小が著しい。小都市・町から大中都市への移行よりも、農村から大中都市への移行のほうが大きいことを示すと理解してよからう。1950年以後55年についても同様の傾向がみられる。

台湾は日本より7～8年遅れて高度成長に突入した。以後年率9～10%の実質成長を日本より長期にわたって実現した経済である。日本の高度成長は経済史上初めてのものであるが、台湾はそれをさらに圧縮して経過した。この台湾の人口規模別都市構成比の変化を示す行政院の資料がある。その結果を表1-5にまとめた。

人口規模別分類は1万以下、1～2.5万となっていて、2万ではない。この点、日本や国連地域開発センターの掲載資料とは異なる。台湾の都市化は一極集中型ではなく、日本の本土的な分散型であることが知られる。2.5万人以下には小都市、町、農村すべてが入る。これと2.5万～10万人の都市は相対的に縮小してはいるが、高度成長時代、絶対的にはかなりの速さで成長して

表1-4 日本の人口規模別都市の人口構成比

年	(%)							
	1920	1925	1930	1935	1940	1947	1950	1955
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10万人以上	27.1	30.3	33.2	36.8	39.1	31.1	34.5	39.2
2～10万人	32.7	31.8	31.3	30.2	29.5	38.1	36.6	33.6
2万人以下	40.2	37.9	35.5	33.0	31.4	30.8	29.2	27.2

(出所) 表1-3と同じ資料から筆者が計算。

表1-5 台湾の人口規模別都市構成比の推移

(単位：1000人，%)

		2.5万人以下	2.5～10万人	10万人以上	全国総人口
人口数	1961	2,316	5,608	2,309	11,151
	1971	2,784	7,085	4,966	14,839
	1981	3,161	8,672	6,303	18,136
規模別人口比	1961	20.8	50.3	20.7	100.0
	1971	18.8	47.7	33.5	100.0
	1981	17.4	47.8	34.8	100.0
規模増加率人口	61～71	1.9	2.4	8.0	2.9
	71～81	1.3	2.0	2.4	2.0
	81～91	1.6	2.2	5.1	2.5

(出所) 汪玉龍他『緩和都市人口過度集中之政策研究』行政院研究發展考核委員會編印 中華民國77年 53ページ。

(注) 本文中の国連地域センターの分類に合わせるため2.5万人以下の細分類グループはひとまとめにした。

いたことがわかる。人口の絶対的減少はのちに述べる農村で発生時期に達しつつある。小都市、町では1981年段階でまだ絶対的減少は出現しなかったといえる。

幡谷論文において整理された資料では、ラテンアメリカ20カ国について1950年以後、約30年間の人口規模別都市の構成比の変化をみている。この資料の規模分類は1～2000未満、2000～2万未満、2万～50万未満、50万以上の4分類になっている。もっとも知りたい2万から5万規模の小都市、町の盛衰が大国、小国、経済成長が速い国、遅い国でどうなっているかについては、分離できない。この資料の1～2000未満は農村で、都市は2000人以上に相当しよう。2000～2万人未満の都市については、20カ国合計で1950年代2335万人、60年代2963万人、70年代3556万人、その都市人口にたいする構成比はそれぞれ、15.2%、14.3%、13.1%である。国連地域開発センターの結論は、2万人以下の小都市、町の人口絶対数はかなり増加するが、構成比は縮



小するというものであった。ラテンアメリカは国別でみると、構成比が拡大した国、横ばいの国、縮小した国とさまざまである。

### 第3節 都市化率とIU・TU線

#### 1. IU線

IU線とはindustry（製造業）とurbanization（都市化）、TU線とはtertiary industries（第三次産業）と都市化との関係を示す線を指す。

都市が人口を集中させていくpull要因には所得格差が最も大きい、さらにその背後にはどのような産業が都市に存在するか、あるいは成長しているかが関係をもつ。よく使われるのにIU線を $y=1/2x$ の勾配で引き、X軸に都市化率、縦軸に工業化率をとり、2時点間における傾斜度を測る方法がある。第二次産業には、製造業、鉱業、建設業の3つが含まれるが、建設業の発展は前2者に従属的に決まるのが一般的である。製造業が都市化を促進してきたのが日本、NIEsなどであるが、アフリカ諸国のなかには鉱業都市が都市化を引っ張ってきた国がいくつかある。本来ならこの両者を分けて、製造業化率と鉱業化率とを別々にとって2時点間の都市化水準を考える必要があるが、本稿ではそこまで立ち入った分析は行わない。

もうひとつ、工業化率を測るのに、通常GDPの構成比でとるか就業比率でとるかの2つの方法があり、後者のほうが都市人口比率をみるのでよりよいものと思うが、使用した世界銀行の統計ではGDPによる産業構造しか掲載されていない。何十カ国の就業比統計を整理する時間的制約から、ここでは次善の方法、GDPによる構成比を採用した。

図1-7と1-8はこのような前提のうえで1965年と1989年の24年間の両者の関係をみたものである。1葉の図に、50近い国を入れることは不可能なので、アジア（エジプトを含む）と非アジアの2葉に分けた。

図1-7 第二次産業比率と都市化率—アジア (1965年と1989年の比較)

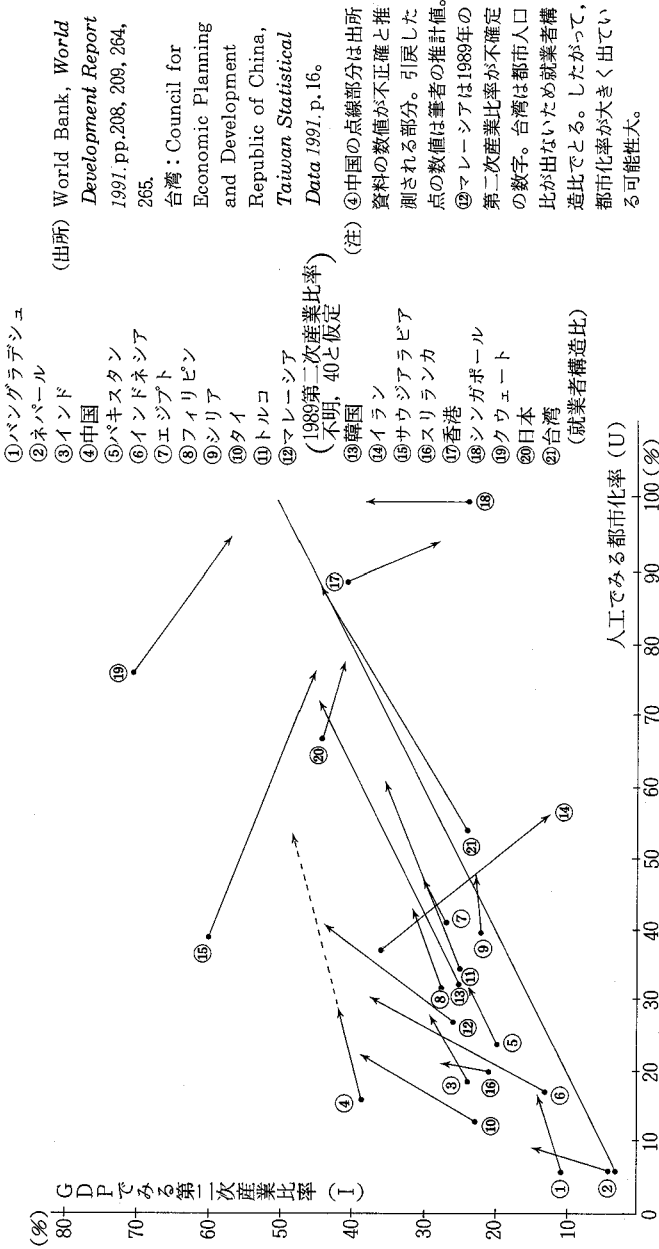
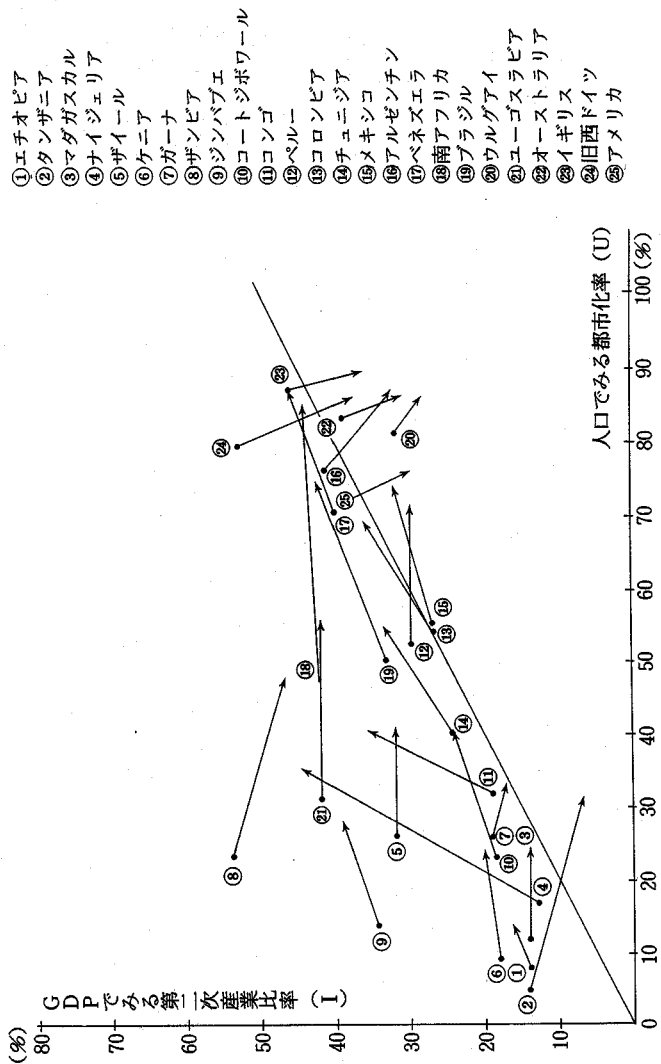


図1-8 第二次産業比率と都市化率—非アジア（1965年と1989年の比較）



(出所) World Bank, *World Development Report 1991*, pp.208, 209, 264, 265.

この図の読み方は  $y=1/2x$  の線にたいし、各国・地域がどのような勾配で伸びているか、伸び足の長さがどうかに着目する。 $y$  は GDP のなかにおける第二次産業比率を示し、 $x$  は都市化率を示す。数学的には  $x$  が  $y$  を決定することになるが、ここでは逆に読んで、第二次産業比率  $y$  が  $x$  をどのように決めているかとみる。X 軸に平行的であれば、第二次産業比率はそれほど伸びていないのに、都市化は進んでいると解釈する。また、 $y=1/2x$  線よりかなり上に乖離している国は第二次産業比率がきわめて高いことを示している。たとえば、図1-7の④中国、⑮のサウジアラビア、⑲のクウェート、図1-8の⑨ジンバブエ、⑧のザンビア、⑱の南アフリカ、⑳のユーゴスラビア、㉑の旧西ドイツなどがこれに入る。勾配が急なことは都市化は24年間あまり進まなかったが、第二次産業比率は拡大したことを示す。

中国の第二次産業比率が都市化水準に比して高く出ているのは GDP 計算において、第三次産業統計の収集方法から出た現象である。2つの理由があって、大部分のサービス産業は組織、法人内で行われており、社会化されていないことと都市への人口流入を行政的に禁止する政策がとられてきたためである。

先進工業国と台湾・韓国の経験からみると、一般に GDP でとった第二次産業比率は高くても40%を上限とする。日本では1980年が最も高く、40%である。就業者構成比でみると、ほぼ30%を若干越える。製造業のみをとると GDP も就業者構成比も40%、30%を若干下回る。

以上の若干の留意点を了解したうえで、2図の第二次産業構成比と都市化率の2つの変化に関し、読み取れることを以下に記す。

(1) 都市化率が1965年に70%以上の国で、IU線が右下がりのグループがある。日本、⑯のアルゼンチン、⑳のウルグアイ、㉑のアメリカ、㉒のオーストラリア、㉓のイギリス、㉔の旧西ドイツがこれに該当する。また、都市化率が1965年に40~60%であって、IU線が右下がりの国には、⑭のイラン、⑮のサウジアラビア、⑫のペルーがある。すなわち、日本と欧米の先進国つまり成熟国グループ、産油国グループ、ラテンアメリカのいくつかの国

の3グループである。日本と欧米先進国は、第二次産業中心から、経済のサービス化が主流となり、先進工業国から老衰型第三次産業中心の道を1960年代から歩み始めたと解釈できる。また、産油国グループは石油価格の低迷から、第二次産業比率を下げたと解釈できる。このグループは、日本、欧米諸国と異なり、都市化の伸び足はきわめて大きい。サウジアラビアなどは40%の都市化率が40ポイントも伸ばし、ほぼ80%近くなった。イラン、クウェートも20ポイントも上昇している。第二次産業の相対的低迷、衰退下の急速な都市化と総括できよう。ラテンアメリカで第二次産業比率を下げた国々の事情については、筆者の寡少な知識では順当な解釈はできない。

いずれにしても、これらの国々が第一次産業の構成比を大幅に拡大しているかといえばそうではない。第三次産業構成比の拡大がY軸の変化をもたらしている。この点は次で述べるTU線で再論する。

(2)  $y=1/2x$  の勾配にほぼ近い線で変化した国は多数ある。図1-7では、①のバングラデシュ、③のインド、④の中国、⑤のパキスタン、⑦のエジプト、⑧のフィリピン、⑪のトルコ、⑬の韓国、⑰の台湾。次の図1-8では、①のエチオピア、⑨のジンバブエ、⑩のコートジボアール、⑬のコロンビア、⑭のチェンジア、⑮のメキシコ、⑰のベネズエラ、⑲のブラジルなどがこれに該当する。

しかし、これらの国々も2つのグループに分けるべきだと考える。すなわち、1965年中位の都市化率で大幅に都市化率を拡大した国と低位の都市化率で都市化率を少しだけ拡大した国のグループである。前者には、台湾、韓国、メキシコ、ブラジル、ベネズエラが入る。その他の国は後者に属する。前者は急速な工業化（製造業化）を行ったところである。都市化率は韓国が33%から73%へと40ポイント、台湾が54%から86%と32ポイント、メキシコ、ベネズエラが20ポイント、ブラジルが25ポイント前後拡大している。1970年代NICsといわれた新興工業国である。これらの国々はまぎれもなく、工業化が急速な都市化を引き起こしてきた。後者のグループは工業化が始動したばかりの諸国といえそうである。

(3)  $y=1/2x$  の勾配にたいし、かなり鋭角的な勾配で伸びた国々が4つある。アジア圏(図1-7)では⑥のインドネシア、⑩のタイ、非アジア圏(図1-8)では、④のナイジェリア、⑪のコンゴである。インドネシアとナイジェリアは石油産業による。石油の国際価格が低迷したにもかかわらず、基準とした1965年次には石油採掘業がそれほど大きな比重を占めていなかったため、第二次産業比率が低かった。これが鋭角的な線となった要因であろう。

コンゴについてはわからないが、タイは外資による急速な工業化によって引き起こされたものであろう。

(4) X軸にたいし、平行かまたは降下している国がアジアでは、⑭のイラン、⑮の 사우ジアラビア、⑲のクウェートの3国、いずれも産油国で高所得国である。非アジアでは、西欧諸国を除くと、②のタンザニア、③のマダガスカル、⑤のザイール、⑥のケニア、⑧のザンビア、⑫のペルー、⑱の南アフリカ、⑳のユーゴスラビアがある。アフリカ諸国は鉱業に依存している国々が多い。すなわち、産油国、産銅国あるいは特定の農産物輸出に依存していたため、価格の低迷から、第二次産業の構成比が伸びなかったと解釈される。都市化・都市問題の視角から重要な事柄は一旦都市化が急速に発生すると、不景気になってもそのまま都市に人口が滞留してしまうという点であろう。タンザニア、南アフリカなどの都市化の伸び足はきわめて大きい。都市で十分な雇用機会が創出されることなしに、人々が滞留する結果、スラムの膨張が推測できる。

## 2. TU線

先進国では19世紀から20世紀初頭にかけて、日本は1920年代以後第二次世界大戦期とそれ以後の5年の中断はあったが、第二次産業、とりわけ製造業が人口を農村から都市へ誘引したであろう。NIEsは1960年代以後、これも製造業が人口 pull 要因を作った。これに対し、X軸に平行ないしは下降するような国々では、製造業が都市への人口誘引に大きな要因とならなかった

たとすれば、第三次産業が誘引要因になっていなければならない。国全体ではどうか。IU線と同様の方法でTU線を描いてみた。ただし、第三次産業のGDP構成比は、高所得国のみならず、低所得国でもきわめて高く出ている。 $y=1/2x$ の勾配を基軸線として引くことがよいか否かの問題はある。第二次産業は先述したとおり、GDP構成比で最大でも50%を超えることはまずないことが実証されているが、第三次産業の構成比はそうではない。図1-9と1-10でみるように、 $y=1/2x$ 線より、かなり高くなるり、ほぼ3分の2の66%前後が上限とみられる。大ざっぱに、第二次産業は2分の1、第三次産業は3分の2を上限とするといつてよかろう。

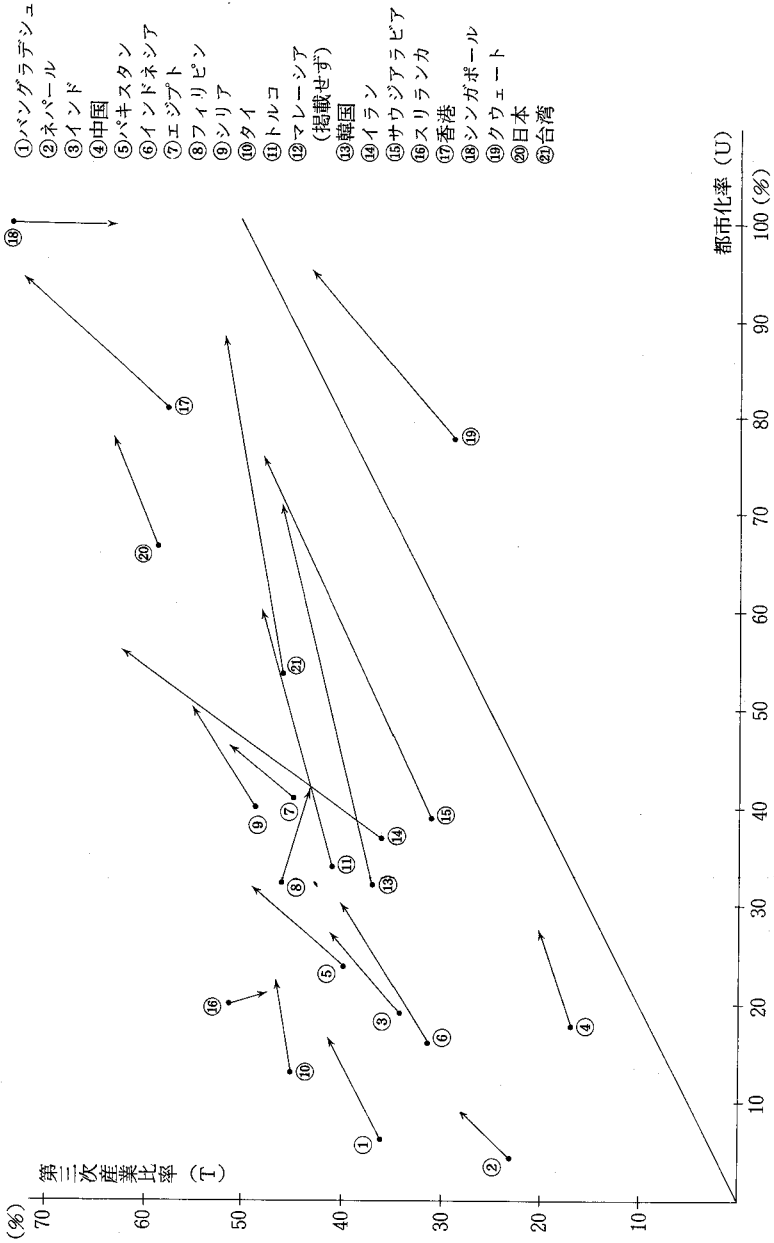
図の観察から強調すべきことを述べる。

(1) 先進国は都市化の伸び足は僅少だが、第三次産業比率は依然として拡大した。拡大幅は、途上国よりはるかに大きい。経済のソフト化が明確に読み取れる。

(2) 1965年段階の第三次産業構成比は、アジア(図1-9)と非アジア(図1-10)ではかなり相違している。アジアでは、その構成比が30%台、40%台の20ポイント間に入る。ところが、非アジアでは、50%台がかなりある。先進国とラテンアメリカの諸国である。ラテンアメリカ、アフリカ諸国のなかには、60%を超えている国もある。マダガスカル、コンゴ、メキシコがそうであり、欧米諸国よりも高い。すでに、この2地域は1965年段階で、欧米並み以上の第三次産業化が進んでいたといえよう。

(3) 1989年時点で24年間の変化をみると、ここでもアジアと非アジアの間には顕著な相違がみられる。アジアでは⑧のフィリピン、⑯のスリランカ、⑰のシンガポールが第三次産業構成比を落としているが、その他はいずれも右上がりである。スリランカが高いのは、本書、第4章の佐藤・荒井論文によれば、同国が途上国でありながら社会福祉が先進国並みに充実しているからである。これにたいし、非アジアでは都市化は進んでいるが、第三次産業構成比も縮小させている国がいくつもある。これらの国は大部分がアフリカに属す。ラテンアメリカ諸国は⑱のベネズエラを除くと、X軸に横ばいか右

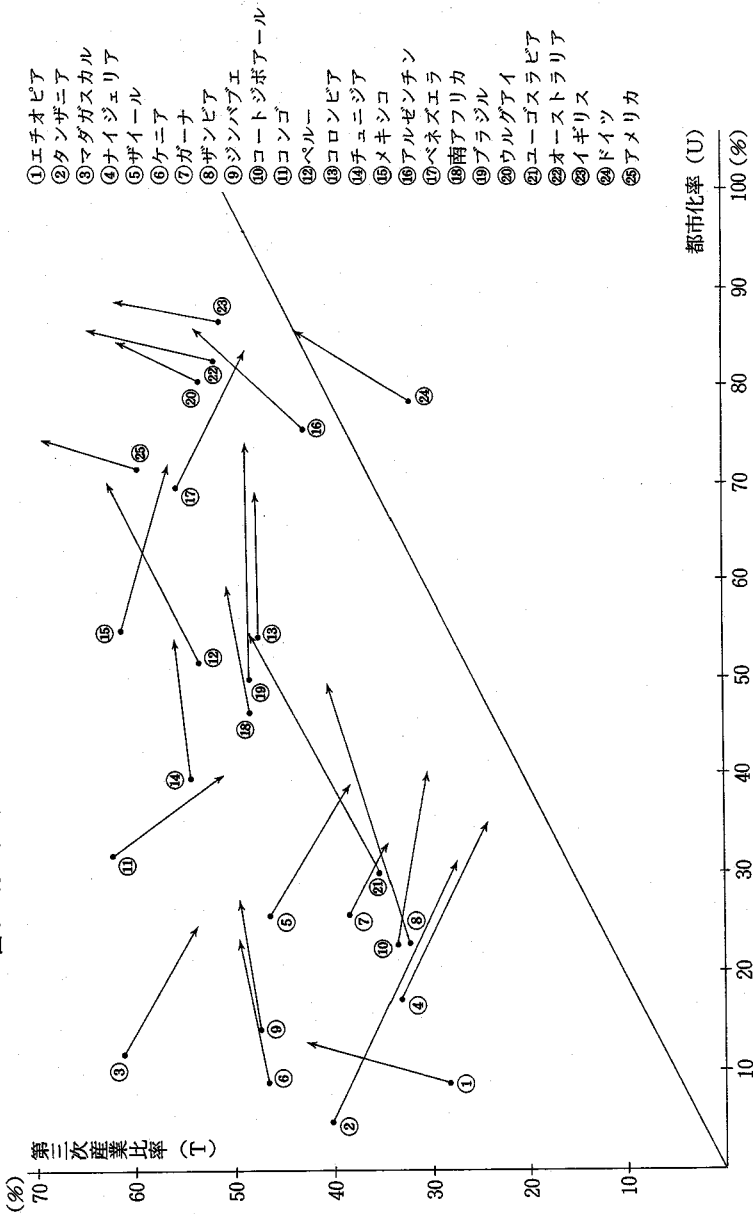
図1-9 第三次産業比率と都市化率—アジア (1965年と1989年の比較)



(出所) 図1-7に同じ。



図1-10 第三次産業比率と都市化率—非アジア（1965年と1989年との比較）



(出所) 図1-7と同じ。

上がりである。ペティ・クラークの法則で使われる産業構造は、3部門分割である。第三次産業の構成比が低下するということは、第二次産業へ移行するか、第一次産業への復帰（農村帰還）かいずれかに分かれる。図1-8の第二次産業比率と都市化率との関係（IU線）と対比してみると、②のタンザニアなどは、工業比率も第三次産業比率も下げている。それでいて都市化が5%から35%へと大幅に伸びているとはどのように解釈できるのか。この類の国が何か国かある。おそらく、統計上の不備によるものと思われるが、1国研究を試みないとわからない。

第9章の坂口論文でみると、ベネズエラの例では、1965～89年に関する限り、第二次産業比率は高まっているが、第三次産業比率は低下しており、この時期は石油産業が都市化を牽引してきたとみなされる。ベネズエラは農村人口比はこの間低下の一途をたどっていたから、都市部内部での第三次産業から第二次産業への移行がみられたと解釈するしかない。

一般に、アフリカとラテンアメリカは、第三次産業の構成比の拡大が都市化を促進するとは必ずしも言い切れない。むしろその比を減少させながらも都市化している国がはなはだ多い。アジア諸国は、第二次産業、第三次産業の高度化が都市化を促しているといえる。

#### 第4節 農村絶対人口の減少段階

農村の絶対人口の減少を基準として都市化を測る点については、途上国は先進国と似ている点と相違している点が観察できる。

都市化の進展に伴い、農村人口の動向には、2段階がある。第1段階は農村人口の増大率が鈍化する時期、第2段階は農村の絶対人口が減少する時期である。ここでは第2段階についてのみ述べる。

アメリカは移民により、また農業発展が初期の経済発展の中心であったので、農村絶対人口の減少期は経済離陸期からかなり遅れ、世界大恐慌のあと

である。これにたいし、イギリスが経済離陸開始期からほぼ60~70年、フランスが40~50年、日本が40年前後で減少期に入っている。日本については、都市、農村部の区分でとっている統計上の問題があるかもしれないが、筆者のこれまでの理解とは異なり、すでに1920年代から絶対人口が減少している。しかも、都市化率が24%前後ときわめて低い段階にである。日本の農村人口減少期については、理解に苦しむ。

さて、途上国の状況をみよう(表1-6)。

表1-6 農村絶対人口の減少開始期

	開始期	開始期の 都市人口 比率(%)	開始期前後 の都市人口 増加率(%)	減少後の減少率(年)	
				期 間	率(%)
1. 欧米先進国					
イギリス	1860年代	58	前10年 2	①1861~1901年の40年間 ②1911~39年の29年間	-0.1 -0.3
フランス	1850年代	29	前10年 1.7	①1851~1901年の50年間 ②1954~82年の28年間	-0.3 -0.7
アメリカ	1930年代	56	前10年 2.5	1930~70年の40年間	-0.03
2. アジア					
日本	1920年代	24	後10年 4.3	①1925~55年の30年間 ②1955~70年の15年間	-0.7 -2
韓国	1970年代	48	前10年 6.5	1970~85年の15年間	-1.9
3. アフリカ					
リビア	1975年以後	47	前10年 10.5	1975~85年の10年間	-0.12
4. ラテンアメリカ					
アルゼンチン	1950年以前	(1950)65	後10年 3.1	1950~85年の35年間	-0.6
チリ	同上	(1950)58	後10年 3.8	同上	-0.7
ボリビア	同上	(1950)35	後10年 2.6	同上	-1.6
プエルトリコ	1950年代後半	(1950)45	前5年 1.1	1955~80年の25年間	-0.7
キューバ	1960年代	(1960)55	前10年 2.9	1965~85年の20年間	-0.5
ウルグアイ	1960年代後半	(1965)81	前10年 1.5	同上	-0.5
ベネズエラ	1965年以後	(1965)71	前10年 5.7	同上	-0.5

(出所) アジア経済研究所統計調査部編『発展途上国における都市人口規模の分布』アジア経済研究所 1989年 47~52ページ。日本については人口問題協議会編『人口事典』家族計画国際協力財団 1975年 資料8ページ。

(1) 農村絶対人口の減少期に入った国は、アジア、アフリカではごく稀である。アジアについては、日本と台湾を入れ、計31カ国について検討した。台湾は少なくとも、1981年では第2段階に入っていない。韓国のみである。アフリカは36カ国計算して、リビア1国のみである。これは、アジア、アフリカ諸国は1980年代、農村人口の増大が依然として高いことを示している。この地域では絶対人口の減少などというのは遠い将来の話のように思われる。

これにたいし、ラテンアメリカは21カ国を計算したなかで、7カ国が減少期に入っている。そのうえ、1980年代後半から現在にかけて、減少期に入ったと推測される国がいくつかある。ドミニカ共和国、メキシコ、パナマ、ブラジル、コロンビアの5カ国である。すでに述べてきたように、ラテンアメリカ諸国は、20世紀中葉にすでに都市化水準が高かった。そのうえ都市人口増加率は先進国に比し、3~5倍の速さであった。それでも農村の絶対人口減少期への突入は遅いとみたほうがよかろう。たとえばアルゼンチン、ベネズエラは都市化率がほぼ60数%に達してやっと減少期に入った。ウルグアイに至っては、80%を超えた時点である。それだけ、農村の人口増が激しかったと思われる。

(2) 都市化水準と農村絶対人口の減少への転換期前後の若干年における都市人口成長率には共通な点が見いだせるか否かを調べるため、表の第2欄(農村絶対人口の減少開始期の都市人口比率)第3欄(人口減少開始期前後の都市人口増加率)を作ったが、とくに読み取れることはなかった。ただ1点、先進国、韓国、リビアは、各々の国の都市人口成長率が最も高い時期に、農村絶対人口の減少が発生している。これにたいし、ラテンアメリカ諸国は、むしろ各々の国の都市人口成長率が中位から低位の時期にそれが発生している。これは、すでに都市化水準がきわめて高かったことによる結果であると思われる。

(3) 減少期に入ってからの状況をみると、日本、韓国、ボリビアの3国がとびぬけて高い値で減少していることがわかる。ボリビアについては不明であるが、他の2国については高度成長の結果である。むしろこの減少の仕方

は異常で、高度成長という特異な状況下で出たものと理解したほうがよい。イギリスは第二次世界大戦以後、1980年代初期まで、農村絶対人口は増大している。日本や韓国、およびラテンアメリカの農村人口減少国はいずれも、巨大都市を形成しているが、両者の間に何らかの関係があるかもしれない。この点を注目しておきたい。

日本を含めた先進国と発展途上国との比較では、表1-6にのらなかつた国々、それらがとりわけアジア、アフリカの国々が大部分であることに着目すべきである。アジア諸国は多くの国が1950年前後から工業化期に入った。すでに40有余年を経過するが、韓国のあとに減少期に入ったと推定されるのは、台湾のみである。他の国々の農村人口は依然として絶対的に増大しているのである。先進国より3~5倍の速度で都市化しても、こういう状態である。この点が、先進国の歩んだ道と決定的に相違する点であろう。

## おわりに

全体を観察すると、以下のようにまとめられよう。

1. 1990年段階で世界の都市化率は45%前後であるが、そのなかでラテンアメリカがとくに高く、先進国の水準を超える。アフリカ、南アジア、中国大陸が低く、20%台である。発展途上国の都市人口増加率は、都市化水準の高低とは関係なく、過去30~40年間、イギリス、フランスの歴史的経験を3倍から5倍上回る速度であった。中所得国は年率3~5%、低所得国は5~8%という想像を絶するスピードで都市人口が急増している。

2. 人口規模別にみた都市化構造では、途上国は先進国に比し、巨大都市が形成されている。欧米先進国の巨大都市はすでに衰退期に入り、600~800万で人口増が止まっているが、アジア、ラテンアメリカの巨大都市は1000万人を超えても、なお人口増が激しい。また、全国人口にたいし、首位都市人口が20%以上を占めるような巨大都市はアフリカとラテンアメリカに数多く

形成されており、その人口増加率は鈍化をみていない。

3. 2万～10万人規模の小都市人口構成比は相対的に縮小しているが、絶対的に人口が減少しているか否かは確認できない。

4. 都市化を促す最大の要因は都市の工業化にあるが、アフリカ諸国には第二次産業比率の拡大がみられないのに都市化が進む現象が観察される。第三次産業比率が都市化を促進するという現象は、先進国、ラテンアメリカ、アジアの若干の国で観察される。しかし、アフリカ諸国にはこの現象がみられない。

5. 激症型都市化が行われているのに、農村の絶対人口の減少はみられないという特質が途上国に共通してみられる。ただし、都市形成の歴史が異なるラテンアメリカはこの限りではない。この点こそ、アジア、アフリカ諸国が抱える人口問題、農業問題の深刻さを反映する。

[注]—————

- (1) 佐貫利雄編著『人口変動からみる都市の成長と衰退』日本住宅総合センター 1993年 16ページ。
- (2) World Bank, *World Development Report, 1993*. p. 238.
- (3) *ibid.*, pp. 298-299.
- (4) United Nations, *Demographic Year Book*. 各年版。
- (5) 佐貫編著 前掲書。